

令和5年度 商工業・雇用施策について

～デジタルで、強くなる。～

商工観光部商工労働課

ながのご縁を  信都・長野市

令和5年度 商工業・雇用施策（デジタル化・DX関係）

2

地域企業デジタル化支援

- 「中小企業デジタル活用支援事業」
 - ①中小企業DXモデル支援事業補助金
 - ②小規模事業者デジタル化支援事業補助金
- 「市内産品販路拡大事業（長野市の観光と物産展実行委員会）」
 - ・ECブランド化事業
- 「小規模事業者DX推進事業」
 - ・DX推進に向けた機運醸成や相談対応、各種支援機関や支援制度とのマッチング機能
- ITコーディネーターをUFO長野に配置

IT人材活用・育成事業

- 「地域人材育成プロジェクト」
 - 中小企業の成長を担う人材の定着及び産業の競争力の強化による地域経済の活性化を図るため、産学官が一体となって、地域人材の確保・育成に取り組む。
- 人材育成補助金
- 「IT人材育成・確保支援事業」（新産業創造推進局）
- 未来のICT人材育成事業

新規事業

① 中小企業DXモデル支援事業（DX支援）

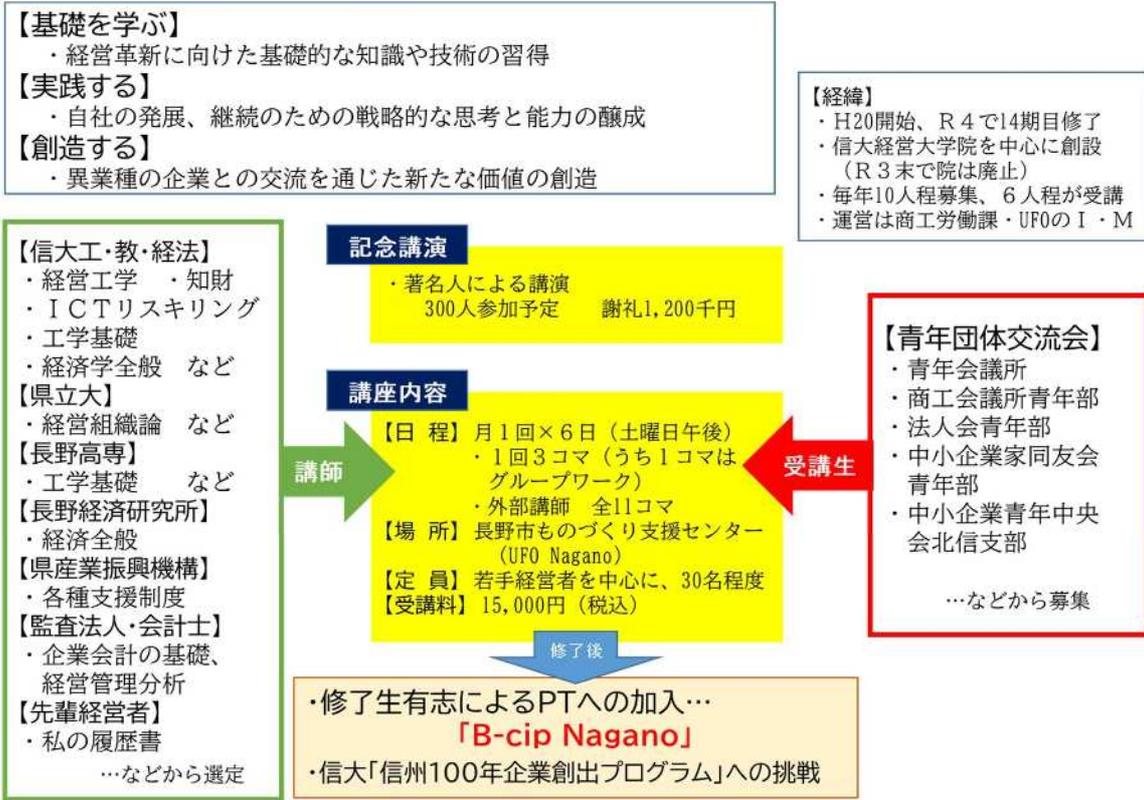
現 状	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上のために必要であるにもかかわらず、市内企業にDXが浸透していない DXの意味を知っているが取り組んでいない企業が74.7% 	<p>出典：帝国データバンク長野支店（令和4年2月） 「DX推進に関する長野県内企業の意識調査」</p>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業のDX化に関する機運の醸成が必要 計画策定に対する支援はあるが、導入費に対する支援制度に空白部分がある。 	
対 策	<ul style="list-style-type: none"> 他の企業のモデルとなる取組を行う企業を支援し、市内事業者へ必要性を働きかける 	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中小企業が、公的機関等を通じて専門人材から支援を受けるなどにより策定したDX推進計画に対し、その計画を実現するためのハードやソフトの導入に要する費用の一部を補助 事業の成果を公表し、事例を市内企業に展開することを申請条件とする 限度額 最大500万円（事業者の規模等による）、補助率1/2 	

新規事業

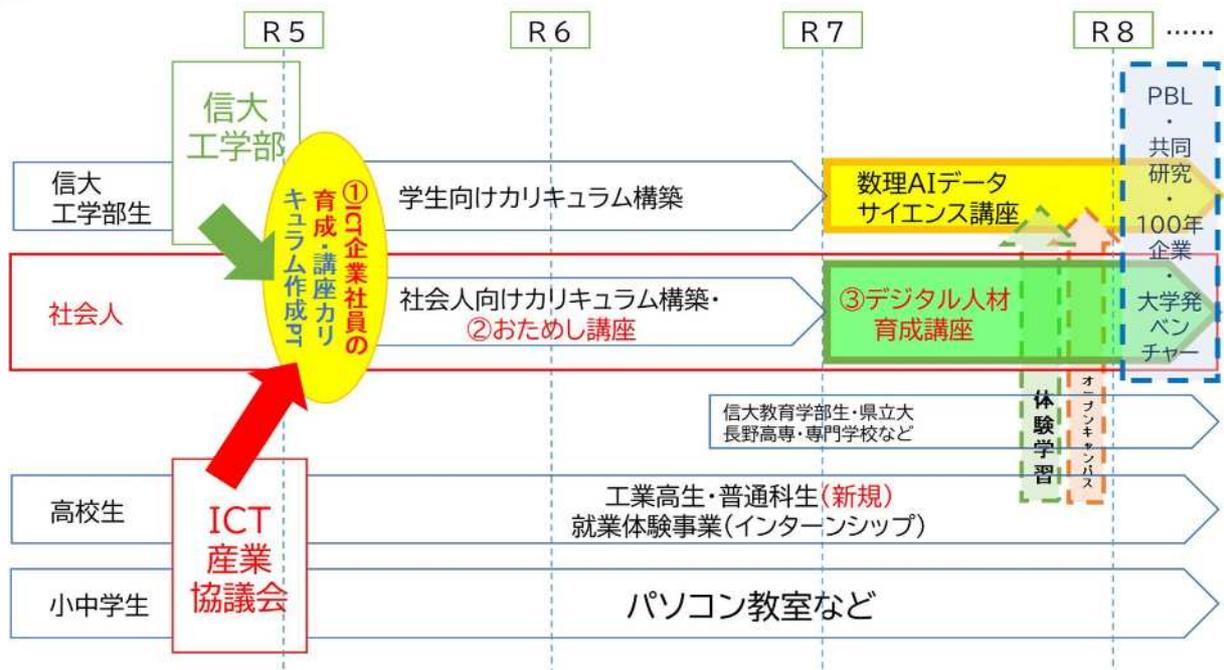
② 小規模事業者デジタル化支援事業（デジタル化支援）

現 状	<ul style="list-style-type: none"> DXの前提となるデジタル化を行っていない事業者が多数存在 ⇒ 資力・知識が不足している
対 策	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化に向けた機器導入に対する補助と支援機関の伴走支援が必要 資力や人材の乏しい小規模事業者に対し重点的に補助が必要 政策的に支援が必要なテーマについて特に重点的に補助が必要 例）インボイス・電帳法対応、電子入札 等
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関（商工会議所・商工会）の支援を受けて策定した計画に基づきデジタル化を行う市内の小規模事業者に対し、費用の一部を補助 補助対象経費は、デジタル化に必要であると支援機関が判断したハード・ソフト購入費（国の補助制度の対象とならないもの）
補助額等	<ul style="list-style-type: none"> 限度額：10万円（ハード及びソフト導入費） 20万円（国IT導入補助金の採択事業であるソフト導入に伴うハード導入費） 補助率：1/2

OUFO長野「共創塾」(経営実践講座)

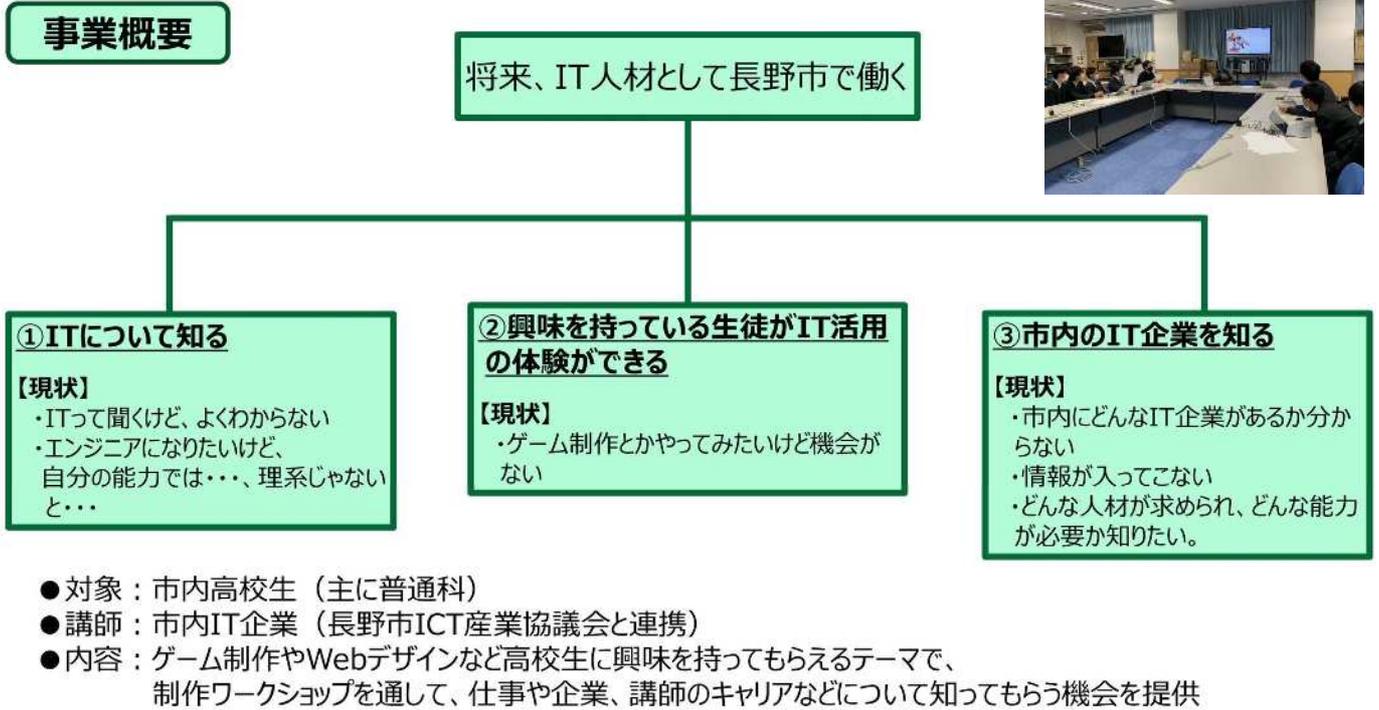


新規事業 ○企業向けデジタル人材育成講座



【講座内容】
 ①研究員育成…ICT協会員企業の社員(5名程度)の育成→カリキュラム作成支援
 ②おためし講座…リスクリング希望企業への動機づけ
 ③企業向けデジタル人材育成講座…10名程度(1年間)

② 未来のICT人材育成事業（高校生向け）



3 飲食店や販売店などの支援策

① 市内産品販路拡大「ECブランド化事業」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用が拡大しているEC市場を活用し、販売支援、販路開拓・拡大等の事業者支援を行うとともに、長野市産品を全国へ広く周知し、販売拡大を図るため、「長野市の観光と物産展実行委員会」が主体となり、長野商工会議所、長野市商工会等各関係団体と連携しながら、6つの事業を実施する。

6つの事業

- ① ECサイトでの長野市関連の検索数が多いワード等の分析
- ② 長野市に本社または販売所・営業所がある事業者のECサイトでの商品販売状況の把握
- ③ 長野市内事業者のECスタート&パワーアップ支援
- ④ ECサイトを活用した「長野市WEB物産展」の実施
- ⑤ 今後の、販路拡大事業また各種物産展等の販売機会に向けたビジョン構築
- ⑥ 事業者間の意見交換会等の実施(横のつながり)

With/AfterコロナでのEC活用予測

Q「自粛期間解除後もネット上で商品を購入する機会は増えると思いますか？」

約8割の人が、自粛期間終了後も商品を購入する際にECを活用したいと回答している。

（出典）ヤフー株式会社

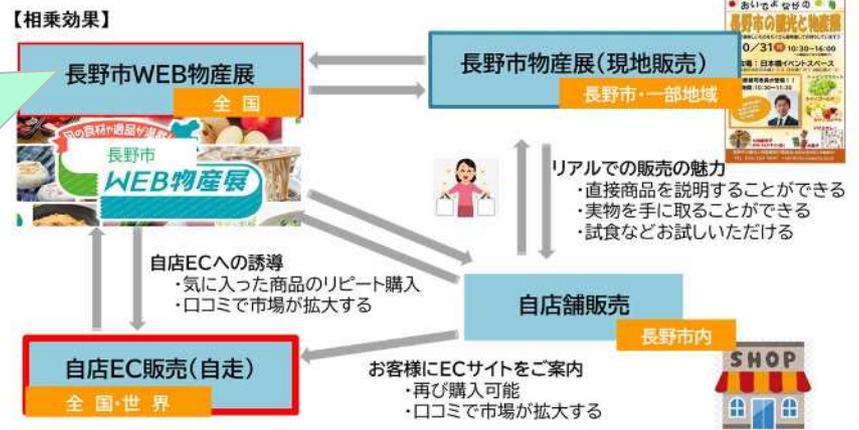
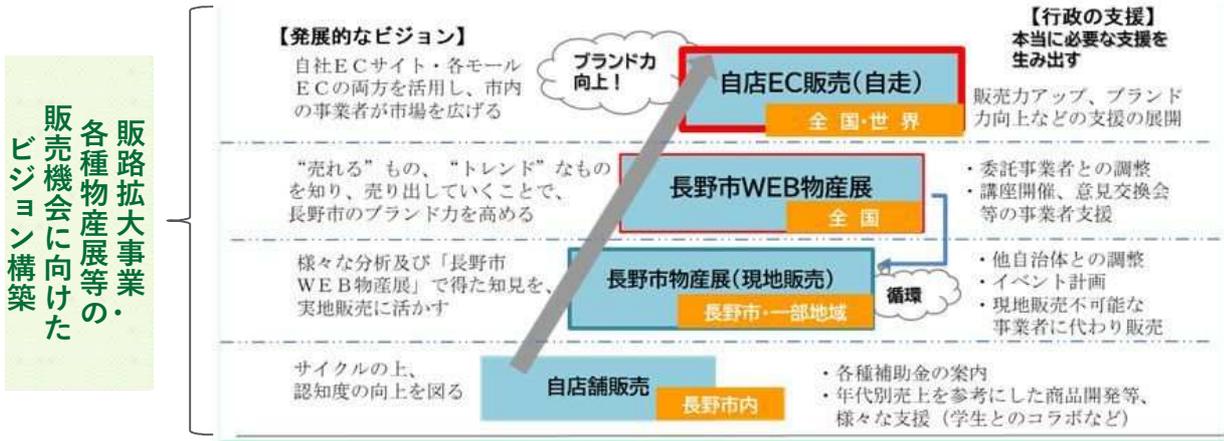
外出等に不安を抱く消費者はまだまだ多い。いわゆる“巣ごもり”の利便さを味わったため、利用率は今後も伸びる可能性大。

□ コンビニの場合 500メートル以内

□ スーパーマーケット、商店街の場合 5キロ以内

ECコマースの特徴として、商圏範囲に限られる店舗販売に対し、インターネットの世界に商圏はない。

市場規模を大きく伸ばしており、商圏範囲がないECサイトを活用して、全国に向けた商業振興施策を展開する。



新規事業

① 団体向けまちを元気にするイベント等事業補助金

概要・目的	市民が広く参加できるイベントの開催に係る経費の一部を補助する。事業は、同業種間の連携や異業種間で知恵を出し合ったり特性を生かすなどにより、これまで小規模では開催が難しかったイベントを実施できるとともに、事業者同士の横のつながりを図ることに繋げる。
イベントの定義	地域経済の活性化、消費喚起、販売の促進、その他まちの賑わいを創出することを目的として市内で開催される行事、催事等 ①市民が広く参加でき、親しみやすい企画内容であるもの ②開催することにより、開催地域及び周辺地域の賑わいに寄与
申請・交付対象者	イベント主催者 (主たる事務所を市内に設けている事業者)
交付対象事業等	主催者が他の企業・事業者・商工団体等と連携して実施するイベントで、参加企業等の2/3以上は、市内で事業所を有するもしくは継続的に経済活動を行う者であることとする。 ①集客効果の高い新規イベント ②既存イベントの規模を拡大したり新規企画を盛り込んだ事業 ③既存の集客イベント同士が連携を図り規模を拡大して開催する事業等
補助金の交付条件	①長野市内を会場として行うこと ②市長が指定する新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を実施すること ③商店街イベント補助金で交付を受けている従来のイベントでないこと ④その他市長が補助金の交付の条件として必要と認めること
対象経費	会場借上料、装飾費 (会場設備費を含む)、印刷費、報償費、会議費、使用料、賃借料、需要役務費及び広告費渡等
限度額及び補助率	①補助額上限：200万円 ②補助率：50/100 (いずれかの低い額)

② 長野市職業相談室の機能拡充

ながのシニアおしごとサポートセンター
 (長野市生涯現役促進協議会が設置する相談窓口)
 ※厚生労働省受託 生涯現役促進地域連携事業(R2~R4の3年間)

廃止

- ・3年間の生涯現役促進地域連携事業で培ったノウハウを活用し、高齢者就労支援事業を一部継続
- ・若者や女性、就職氷河期世代への就労支援により、15年経過する職業相談室の機能を拡充
- ・ニーズ調査の実施

